

平成 21 年度 札幌市行政評価

外部評価報告書

平成 21 年 9 月

札幌市行政評価委員会

報告にあたって

外部評価の仕組みが札幌市の行政評価制度に導入されて、今年度で5年目を迎えた。この5年間、行政評価委員会は、企業会計を除く全11局と教育委員会に対して、既に、400を超える事業を評価してきた。評価に当たっては、「事業の必要性」、「事業の有効性や効率性」、「設定した指標・目標値の妥当性」等を評価の視点の基本としつつ、毎年、評価の重点を定め、評価手法にも工夫をこらし、試行錯誤で取り組んできた。

今年度の外部評価は、昨年同様、「施策の目的に対する事業の貢献度や必要性」に重点を置き、施策単位で選定し、3施策46事業を評価した。また、公共施設も2施設を評価対象に加えた。今年度の評価では、時代の変化に伴い、必要性が低下してきている施設の廃止を含めた見直しを指摘した。

評価に当たっては、昨年から実施している事前質問方式により、あらかじめ質問事項を所管局に伝え、うやむやで質疑（ヒアリング）を行い、改善が必要と思われる事業に対しては、仮指摘として各所管局に通知し、必要があると判断した施策については再質疑を行った。

質疑（ヒアリング）は、評価委員会への行政の説明の場であり、限られた時間の中で如何に効率的、効果的に行政側が納得のできる説明を行えるかが、毎年の課題である。残念ながら、当初に提出された評価調書や関係資料の中には、評価のための情報としては必ずしも十分とは言えないものもあったほか、質疑においても十分な説明とは言えないものもあった。説明不足と感じたことには、厳しい内容で仮指摘を行ったが、再質疑では、委員会の仮指摘に答え、提供された情報は、多くの施策について最初に提示された調書よりも体系的でわかりやすいものとなっており、仮指摘や再質疑の重要性を再認識した。加えて、今後も評価方法の改善に向けた行政側の努力が必要であることをあらためて実感したところである。

人口の減少により自治体の財政余力が低下していくことは必然であり、札幌市にあっても例外ではない。大型の箱モノ整備の遅延はもちろんのこと、市民から見ればサービスの縮小・廃止と受け止めざるを得ない事務・事業の絞込みも必要となってくるのが考えられる。こうした事務・事業の縮小・廃止については、市民の理解と納得が得られることを基本とすべきである。したがって、行政には、これまで以上に政策決定過程における議論の透明化が求められる。加えて、市民に対する十分な説明を行う責任と最大限の市民参加が求められる。行政評価の過程においても、市民の参加がますます重要になってくるのは明らかであり、今後の市役所の対応に期待したい。

本報告書の評価結果を踏まえ、今年度の評価対象となった部局だけでなく、全職員が、施策・事業の改善・見直しに積極的に取り組むとともに、さらなる業務遂行の効率化と市民への説明責任を果たすよう求めたい。行政評価委員会の活動が、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営の推進に、多少なりとも役立てば幸甚である。

札幌市行政評価委員会	委員長	佐藤 克廣	副委員長	高井 哲彦
	委員	太田 明子	委員	大西 照代
	委員	千葉 智	委員	中田 輝夫
	委員	星野 克紀	委員	八代 眞由美
	委員	山本 千雅子		

報告書目次

1	外部評価の概要	1
(1)	評価対象の選定	1
(2)	活動の経過	2
(3)	評価の視点	2
2	外部評価～総括コメント	3
(1)	全体を通して	3
(2)	事業評価について	3
(3)	ヒアリングについて	3
(4)	出資団体について	3
3	外部評価～指摘内容の分類	4
4	外部評価～各施策の評価結果	5
(1)	総務局	5
(2)	子ども未来局	11
(3)	経済局	15
5	外部評価～公共施設の評価結果	22
(1)	市民情報センター	22
(2)	山口斎場	23
6	行政評価委員会の構成	24
	参考資料「平成 21 年度外部評価指摘事項一覧」	25

1 外部評価の概要

(1) 評価対象の選定

今年度の外部評価は、平成 20 年度に実施した施策・事業体系の中から 3 施策 46 事業を評価対象とした。また、公共施設の中から、2 施設を評価対象とした。

《施策を単位とした評価対象》

施 策 名	事業数	関係局
国際化の推進	14	総務局
子育てを支援する拠点及び仕組みの充実	14	子ども未来局
札幌らしい新産業の育成と企業の誘致	18	経済局

《公共施設の評価対象》

施 設 名	関 係 局
札幌市市民情報センター	総務局 情報化推進部
札幌市山口斎場	保健福祉局 保健所

(2) 活動の経過

行政評価委員会は、市が行った1次評価の評価調書に基づき、事業所管局へのヒアリングを実施した。1回目のヒアリング後、委員の質問や意見を仮コメントとして提示し、その仮コメントに対する事業所管局の検討内容について確認を行った。その際、総務局と経済局に対しては、再ヒアリングを行った。

ヒアリングにおける事業の説明や質疑を踏まえて、行政評価委員会として合議により評価結果をまとめた。

《行政評価委員会の活動経過》

5月21日 第1回行政評価委員会

- ・委嘱状の交付、委員長・副委員長の選任、外部評価対象の選定、今後のスケジュール確認

6月23日 ヒアリング [子ども未来局]

6月25日 ヒアリング [公共施設(総務局、保健福祉局)]

6月26日 ヒアリング [経済局]

7月3日 ヒアリング [総務局]

7月10日 第2回行政評価委員会

- ・外部評価仮コメントの協議

7月29日 再ヒアリング [総務局]

7月31日 再ヒアリング [経済局]

8月20日 第3回行政評価委員会

- ・外部評価指摘事項の協議

8月31日 第4回行政評価委員会

- ・外部評価報告書の協議

(3) 評価の視点

行政評価は、市が自ら事業の評価検証を行い、その結果を見直しや改善につなげていくための仕組みである。しかし、業務に精通する職員による自己評価は、前例踏襲的な評価になりやすいことから、行政評価委員会は市が行う自己評価に対して、市民感覚により近い視点から多様な指摘を行った。

外部評価に際してポイントとした主な視点は次のとおりである。

- ① 施策の目的に対する事業の貢献度や必要性
- ② 事業の有効性や効率性
- ③ 事業の必要性
- ④ 施策や事業に設定した指標・目標(値)の妥当性

2 外部評価～総括コメント

行政評価委員会は個別の施策・事業に対して指摘を行ったが、個々の指摘に共通している課題や、ヒアリングを含め外部評価の活動全体を通じての印象や気づいた点などについて総括コメントとしてまとめる。

(1) 全体を通して

- ・これまで実施してきた事業を単に繰り返すのではなく、北海道、札幌市の将来を見据えて、予算にメリハリをつけ、削れるものは削り、重点化を図るなど、税金を効果的に使うべきである。
- ・公共施設の中には、時代の変化に伴い、当初想定していた役割の必要性が薄れてきているものが見受けられる。今後、限られた予算を有効に活用して、市民にとって必要なサービスを提供していくためには、こうした施設の存在を前提とした事業展開ではなく、多くの対象者により効率的にサービスを提供することができるソフト事業を実施し、施設そのものについては、別用途への転換または廃止を行うべきである。

(2) 事業評価について

- ・事業の目的や成果について、具体性、明確性に欠け、理念や概念的な説明しかできないものがあつた。事業を評価し、改善・見直しにつなげていくためには、事業の目的や成果が明確に定義されていなければならない。
- ・市民に提供するサービス水準の見直しを含めて、行財政改革に取り組んでいるときだからこそ、それぞれの事業がどれだけ市民の税金を投じてどれだけ効果を上げたのかという透明性と説明責任がますます求められている。このため、各事業を施策の中で体系的に位置付けた上で、事業の内容、施策に対する事業の貢献度、時代の変化に伴う事業の必要性の推移等を、よりわかりやすく説明し得る具体的な指標を設定するべきである。

(3) ヒアリングについて

- ・事業部局とのやり取りで、「検討していきたいと考えております」といった曖昧な表現が散見され、違和感があつた。市民に対してわかりやすく真摯な説明をするという観点から、できるだけ具体的な数字や言葉を用いて表現すべきである。
- ・事業部局とのやり取りを重ねていく中、説明の内容・情報提供が充実していき、少しずつではあるものの、行政として必要な説明能力の向上が進んだが、更なる向上に努めていただきたい。

(4) 出資団体について

- ・今回の評価では、出資団体に対する補助金の一部についても対象としたが、他にも札幌市からの補助金や委託などが複数あることから、今後、出資団体を総合的に評価する方法について、検討すべきである。

3 外部評価～指摘内容の分類

指摘内容の分類と、分類ごとに指摘を行った主な事業は下表のとおりである。

指 摘 内 容 の 分 類

分 類	指摘数	主な事業（施策）
施策から見た事業の体系や組み立ての見直し	4	<ul style="list-style-type: none"> ◆国際化の推進（施策） ◆札幌らしい新産業の育成と企業の誘致（施策）
事業の廃止を含めたあり方の検討	4	<ul style="list-style-type: none"> ◆札幌国際交流館運営管理費 ◆アジア学生交流事業 ◆エレクトロニクスセンター運営管理費 ◆市民情報センター
事業の内容やあり方の検討	25	<ul style="list-style-type: none"> ◆札幌国際プラザ運営費補助金 ◆国際交流関係団体補助金 ◆（財）自治体国際化協会負担金 ◆地域子育て支援事業費 ◆児童会館子育てサロン運営費 ◆子育てアドバイザー養成・活動促進事業費 ◆企業・団体との連携した子育て支援事業費 ◆高度情報通信人材育成・活用事業費 ◆デジタルコンテンツ人材育成事業費 ◆創造都市さっぽろ（sapporo ideas city）活用事業費 など
評価方法や指標の改善	18	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域子育て支援センター事業費 ◆子育て支援総合センター運営費 ◆区保育・子育て支援センター運営費 ◆魅力ある食づくり推進事業費 ◆「食のまち・札幌」推進事業費 ◆新産業育成推進事業費 ◆山口斎場 など
合 計	51	外部評価の対象：3施策、46事業、2施設 うち指摘あり：3施策、27事業、2施設

4 外部評価～各施策の評価結果

(1) 総務局

施 策 名				
国際化の推進				
施策が必要な背景、施策の目的・内容等				
<p>1 基本構想での都市像とされている「北方圏の拠点都市」にふさわしい国際都市を目指す本市にとって、姉妹都市交流や世界冬の都市市長会活動、更には東アジアなど海外諸都市との交流を図ることは、市民に国際交流の場を提供し、また、経済、観光、環境、文化等の諸分野におけるまちづくり交流を進めるための基盤づくりとなる。このような交流は、中長期的に「国際都市札幌」のまちづくりの成果に反映されものであり、かつ、札幌市自治基本条例第30条にいう「市は、海外の自治体、組織等との連携・協力を深めるとともに、得られた情報や知恵を札幌のまちづくりに生かすものとする」ことにつながる。</p> <p>2 本市国際化の目標の一つである、「世界の人々が住みたくなる共生都市さっぽろ」を目指すためには、市民の異文化理解の促進や国際感覚の醸成が重要であり、様々な国際交流活動が有効である。また、外国人も暮らしやすい環境づくりの整備を進めるための施策を進めることは、国際都市札幌の基盤づくりとして必要不可欠である。また、地域の特性を生かしつつ、市民が世代を超えて、仲間とともに健康づくり活動を進めるためには、健康づくり活動を実践しやすい環境を整えることも必要となる。</p>				
施 策 の 概 要 (評 価 調 書 か ら 抜 粋)	施策の成果指標		H19	H20
	①市民の国際交流への関心度		61.3%	35.7%
	②市民の国際交流への参加経験		14.0%	15.1%
	③外国人登録人口数		9,126 人	9,333 人
	施策を実現するための事業		事業費 (千円)	
	事業名	事業概要	H20 予算	H20 決算
	札幌国際プラザ運営費補助金	札幌国際プラザの運営に係る補助金を支出	204,978	205,608
	札幌国際プラザ基金造成費補助金	札幌国際プラザの基金造成に係る補助金を支出	5,000	800
	国際交流関係事業費	国際交流員等の雇用経費、海外諸都市等との連絡調整に係る経費、各種国際化施策に係る経費として支出	53,035	55,887
	国際交流関係団体負担金	社団法人北方圏センター及び日本国際連合北海道本部に対し、負担金を支出	470	470
	国際交流関係団体補助金	札幌姉妹都市協会等国際交流関係団体に対し補助金を支出	22,599	21,982
	世界冬の都市市長会運営費	世界冬の都市市長会会員都市との連絡調整、市長会議等各事業の準備、広報活動等に関する経費として支出	2,643	2,095
	世界冬の都市市長会関連事業費	①2008年実務者会議への参加 ②「冬の都市環境問題小委員会」の運営	6,000	4,901
(財)自治体国際化協会負担金	自治体国際化協会に対し、団体分担金及び「語学指導等を行う外国青年招致事業」に係る負担金を支出	43,725	39,750	
札幌国際交流館運営管理費	指定管理者に札幌国際交流館の管理運営を代行させるために要する経費	67,406	68,771	

札幌留学生交流センター運営管理費	指定管理者に札幌留学生交流センターの管理運営を代行させるために要する経費	13,399	15,556
「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金	姉妹都市ミュンヘン市の年中行事である「クリスマス市」をホワイトイルミネーション実施中の大通公園で開催	10,000	9,772
在住外国人支援施策推進事業	国際化の効率的な推進のため在住外国人の意見等を集約するとともに、多言語での情報提供等により支援する。	3,100	2,459
アジア学生交流事業	「21世紀東アジア青少年大交流計画」で来札する学生と札幌市民との交流事業を展開	800	376
札幌天神山国際ハウス廃止関連事業	一時的に休止した施設を保全し管理する経費	4,600	3,033

【施策に対する評価】

- ① 外国籍市民サービスと国際親善を中心とした現在の「国際化」事業体系では、各種市民アンケートや一部事業の参加者数も示すように、市民の期待にできていないように思われる。経済では海外産品との競合や世界規模での連携が、教育では語学力向上が重要課題となっており、また、観光では外国人が重点対象となっている。こうした時代変化の中で「国際化」の焦点も国際部の役割も、全庁横断的なものに変化しつつあると考えられる。今後、これらの時代変化に沿った形で、他部局との連携や予算・人工の集中を検討すること。
- ② 国際化推進プランに沿って実施している事業の成果と目標の達成状況について、他部門の関連指標も含めて、情報開示を進めること。
- ③ 施策の各事業について、時系列分析と費用対効果分析を行った上で、施策の目標を効果的に達成するための戦略を立てて、事業を再編すること。

【事業に対する評価】

事業名	札幌国際プラザ運営費補助金				
指標名	市民交流・国際理解事業への参加者数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	6,188	6,575	7,373	7,000	7,924
指標名	外国語ボランティア登録者数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	529	455	474	500	471
指標名	情報提供・相談対応件数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	25,082	23,236	21,656	30,000	20,818

- ① 外国籍市民へのサービスは今後も不可欠であるが、「外国人と触れ合う」「姉妹都市を知る」といった事業は、市民アンケートや参加者数も示すように市民の関心が低く、海外旅行が一般化した現在は時代遅れの可能性があると思われる。札幌市のより大きな国際化戦略の中で、経済の輸出入事業や、観光の外国人観光客・コンベンション事業、教育の英語教育事業などの現実的・具体的諸課題に行政比重を移行し、国際プラザの役割を見直すこと。また、国際部と国際プラザの分業・協業関係についても見直すこと。

- ② 国際プラザの事業の成果と目標の達成状況について、過去の情報とあわせて積極的に情報開示を進めること。
- ③ 国際プラザの事業全般について、何のための事業か、目標と戦略の設定が必要である。その上で、国際プラザの事業について、時系列的に比較分析すると同時に、人工を含めた費用対効果についても事業間で比較分析し、時機に合わせて戦略を考え、需要のある事業に予算や人工をかけ、必要ならば新事業を立ち上げ、需要のない事業を廃止すること。

事業名	札幌国際プラザ基金造成費補助金				
指標名	寄付金額（千円）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	400	820	500	5,000	800

※指摘なし

事業名	国際交流関係事業費				
指標名	外国政府関係者表敬訪問対応件数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	30	25	33	30	37
指標名	国際交流員活用事業数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	260	309	299	250	280

※指摘なし

事業名	国際交流関係団体負担金				
指標名	会員都市数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	35	35	35		35
指標名	事業実施数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	27	29	29		30

※指摘なし

事業名	国際交流関係団体補助金				
指標名	姉妹団体提携数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	141	140	144	145	144

- ① 施策の目的に対する効果と達成状況について、費用対効果分析も含めて検証し、各団体に対する補助の必要性を再検討すること。
- ② 各団体に対する補助金について、効果を示す指標の設定を検討すること。

事業名	世界冬の都市市長会運営費				
指標名	会員都市数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	19	20	20	21	21
指標名	ホームページアクセス件数（累計）				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	—	—	5,130	11,000	11,189

※指摘なし

事業名	世界冬の都市市長会関連事業費				
指標名	会員都市数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	19	20	20	21	21
指標名	市長会議参加都市数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	29	—	22	—	—
指標名	実務者会議参加都市数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	11	6	12	12	12
指標名	冬の都市フォーラム講演者数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	28	—	13	—	—
指標名	冬の見本市出展企業・団体数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	200	—	26	—	—

※指摘なし

事業名	(財)自治体国際化協会負担金				
指標名	外国語指導助手（ALT）の中学校・高校配置数（校）				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	106	106	106	107	107
指標名	外国語指導助手（ALT）の小学校派遣数（校）				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	65	95	105	153	153

- ① 自治体国際化協会の事業内容や、札幌市の国際化に及ぼす効果が分かりづらい。このため、協会からの受益と負担金の関係を精査し、負担の妥当性を検証すること。
- ② 児童の英語力向上は国際化施策の中でも重要課題の一つであり、小中高校での外国語指導助手を増員した方が、異文化理解にも児童の国際化にも生産的と考えられる。このため、教育委員会と連携し、既存事業を再編することにより外国語指導助手を増員したり、外国人留学生などの外国籍札幌市民をボランティアや就業研修生として活用するなど、外国語教育の充実に向けて検討すること。

事業名	札幌国際交流館運営管理費				
指標名	貸館利用者数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	92,245	98,077	85,194		83,828
指標名	海外研修生、留学生利用数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	1,871	1,851	1,661		1,524
指標名	国際交流事業における参加者数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	250		2,486

- ① 施設の利用実態は、地域住民の体育施設としての利用が 80%を占め、留学生等の利用は 1.8%しかないこと、また、国際交流館で行っている国際交流事業は 8 日間しかないことなどから、国際交流の推進という施設の設置目的と、利用実態が合っていない。また、札幌市には、各区に体育館と公的温水プールが整備されており、市が公の施設としてこの施設を維持する必要性は低下している。このため、施設のあり方について、公の施設としての廃止を含めた見直しを検討すること。

事業名	札幌留学生交流センター運営管理費				
指標名	宿泊室入居率（%）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	89.1	91.0	92.0		89.5
指標名	地域交流事業参加者数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	490	528	578		618

※指摘なし

事業名	「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金				
指標名	来場者数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	401,000	446,000	451,000	470,000	506,000
指標名	ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo 開催にかかる効率化指標				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	29 円/人	24 円/人	23 円/人		19 円/人

※指摘なし

事業名	在住外国人支援施策推進事業				
指標名	外国籍市民向けホームページの外国語サイトアクセス数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	2,853	44,600	65,497		69,415
指標名	地域で実施された多文化共生関連事業数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	5	12	24	30	40
指標名	市関連部局が作成・配布している多言語パンフレット数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	130		141

- ① 施策の目的に対する効果と達成状況について、市民ニーズと費用対効果分析も含めて検証し、事業の見直しを検討すること。

事業名	アジア学生交流事業				
指標名	学生招聘人数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				30	40
指標名	市民参加者数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				500	321

- ① 施策の目的に対する効果と達成状況について、費用対効果分析も含めて検証し、事業の見直しを検討すること。また、市民ニーズが低下している場合は、廃止も含めた見直しを検討すること。

事業名	札幌天神山国際ハウス廃止関連事業				
指標名	(指標設定困難)				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績

※指摘なし

(2) 子ども未来局

施 策 名				
子育てを支援する拠点及び仕組みの充実				
施策が必要な背景、施策の目的・内容等				
核家族化に伴い、育児の孤立化が進む中で、家庭において子育てをしている専業主婦などの育児不安が指摘されており、共働き家庭のみならず、すべての子育て家庭を対象とする支援の仕組みづくりが必要となっている。				
施策の成果指標			H19	H20
①子育てサロン設置校区数			187	191
②ちあふる設置数			4	4
施策を実現するための事業			事業費（千円）	
事業名	事業概要	H20 予算	H20 決算	
施 策 の 概 要 (評価調書から抜粋)	地域子育て支援事業費	子育てサロンへの支援や子育て情報の提供などを行う事業	43,385	39,347
	地域子育て支援センター事業費	札幌市立保育園 4 ヲ所を拠点に近隣保育園及び他の機関などと連携し、地域における子育て家庭等を支援	12,365	10,432
	子育て支援短期利用事業費	家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一時的に養育する事業	18,759	16,520
	さっぽろ子育てサポートセンター事業費	依頼会員と提供会員により会員組織をつくり、地域で子育て家庭を支援していく事業	12,768	12,765
	子育て支援総合センター運営費	子育て情報の提供、常設子育てサロンの運営、子育て支援ネットワークの強化などを推進する事業	17,859	16,408
	地域主体の子育てサロン設置事業費	小学校区単位に子育て中の親子が集える地域主体の子育てサロンの設置・運営を支援する事業	3,200	1,392
	区保育・子育て支援センター運営費	札幌市立保育所のうち、区保育・子育て支援センター運営のための経費	168,389	171,693
	児童会館子育てサロン運営費	児童会館における子育てサロンの運営	65,446	65,446
	子育てアドバイザー養成・活動促進事業費	子育てアドバイザーの活動の促進	6,100	819
	企業・団体との連携した子育て支援事業費	企業・団体からの絵本寄贈、子育て支援イベントの開催	8,585	7
	さっぽろ市民子育て支援宣言事業費	自分ができる子育て支援行動を宣言という形で意思表示する。	230	362
	(仮称)北区保育・子育て支援センター整備費	市営住宅幌北団地の建替工事に併せ、当該団地内に(仮称)北区保育・子育て支援センターを整備する。	15,000	5,216
	ミニ児童会館施設設備整備費	小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館の整備	96,000	49,115
	放課後子ども教室推進モデル事業	児童会館やミニ児童会館を補完する事業として、放課後子ども教室推進モデル事業を実施する。	12,849	6,588

【施策に対する評価】

- ① 施策の指標について、例えば、「子育てしやすいと感じる人の割合」など、拠点と仕組みの充実によりもたらされる成果を表す指標を設定すること。

- ② 「仲間づくりや育児不安の解消」という目的に対する子育てサロンの有効性について検証すること。
- ③ 各事業の対象を把握した上で、目標の設定と効果の検証を行うこと。

【事業に対する評価】

事業名	地域子育て支援事業費				
指標名	子育てサロン設置小学校区数（校区）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	164	179	187	197	191

- ① 区役所で行っている子育て支援関連事業については、子育て支援総合センターや区保育・子育て支援センターに集約するなどにより、利用者にとって分かりやすく、かつ、効率的な子育て支援体制の構築を検討すること。

事業名	地域子育て支援センター事業費				
指標名	保育園開放延参加者数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	34,158	38,095	36,046		33,171

- ① 活動内容を分かりやすく示すため、育児相談件数や子育て講座の参加者数を指標に設定すること。

事業名	子育て支援短期利用事業費				
指標名	子育て支援短期利用事業利用延日数（日）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	2,726	2,869	3,893		2,798

- ① 育児不安や育児疲れを理由とした利用者に対して、関係サポート機関と連携し、原因を取り除くためのきめ細かい対応に努めること。

事業名	さっぽろ子育てサポートセンター事業費				
指標名	利用件数（件）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	8,118	8,357	9,873	11,196	11,025
指標名	会員登録者数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	1,834	1,975	2,077	2,226	2,467

- ① 働く女性をサポートするため、病気の子どもの看護なども対象にできないか検討すること。

事業名	子育て支援総合センター運営費				
指標名	子育て支援ネットワーク協議会構成団体数（団体）				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	8	8	9	9	9
指標名	子育て支援総合センター利用者数（人）				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	49,856	48,837	48,835	50,000	48,173

- ① 活動内容を分かりやすく示すため、子育て支援総合センターでの育児相談件数や子育てサロン利用者数を指標に設定すること。
- ② 常設の子育てサロンについては、子育てアドバイザーやボランティアを活用した運営方法を検討すること。

事業名	地域主体の子育てサロン設置事業費				
指標名	地域主体の子育てサロン設置箇所数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	102	151	165	178	175

- ① 地域主体の子育てサロンが安定的に運営を継続できるように、担い手の確保について検討すること。

事業名	区保育・子育て支援センター運営費				
指標名	区保育・子育て支援センター年間入所率（%）				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
		109.68	105.95		106.67

- ① 活動内容を分かりやすく示すため、区保育・子育て支援センターでの育児相談件数や子育てサロン利用者数を指標に設定すること。
- ② 常設の子育てサロンについては、子育てアドバイザーやボランティアを活用した運営方法を検討すること。

事業名	児童会館子育てサロン運営費				
指標名	児童会館子育てサロン設置箇所数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
	99	99	99	99	99

- ① 常設の子育てサロンが設置されている小学校区については、児童会館子育てサロンの必要性を検討すること。

事業名	子育てアドバイザー養成・活動促進事業費				
指標名	サンデーサロン実施施設数				
目標・実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20目標	H20実績
			2	4	4

- ① 子育てアドバイザーの活動内容と効果を検証し、子育てアドバイザーの活動の場や、謝礼と交通費の必要性について検討すること。

事業名	企業・団体との連携した子育て支援事業費				
指標名	絵本基金「子ども未来文庫」への寄贈絵本数（冊）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				250	1,099
指標名	イベント「子育てサロン in 円山 ZOO」実施回数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				4	8

- ① 支援対象施設については、支援内容の対象年齢に応じて選定すること。絵本の配布を例に挙げれば、学校開放図書館の中には乳幼児がほとんどこない所もあり、そういった場所に絵本を配布する必要があるのか疑問である。

事業名	さっぽろ市民子育て支援宣言事業費				
指標名	宣言者数累計（個人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
			1,032	3,000	5,665

- ① 宣言で終わることなく、既存事業を活用しながら実践活動につながるような取組を検討すること。

事業名	（仮称）北区保育・子育て支援センター整備費				
指標名	（仮称）北区保育・子育て支援センターの設置				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				0	0
指標名	区保育・子育て支援センターの設置状況（か所数）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	0	3	4	4	4

※指摘なし

事業名	ミニ児童会館施設設備整備費				
指標名	ミニ児童会館整備か所数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	32	40	51	57	55
指標名	ミニ児童会館数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	31	40	44	55	51

※指摘なし

事業名	放課後子ども教室推進モデル事業				
指標名	放課後子ども教室推進モデル事業実施箇所数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				1	1

※指摘なし

(3) 経済局

施 策 名					
施 策 の 概 要 (評 価 調 書 か ら 抜 粋)	札幌らしい新産業の育成と企業の誘致				
	施策が必要な背景、施策の目的・内容等				
	札幌市の経済を牽引するような、新たな産業を市内の大学や関係機関との連携を活かしながら、育成・振興を進めるとともに、札幌の都市ブランド・都市イメージを活用した産業の振興を進め、足腰の強い経済を確立していく。				
	また、北海道は自給率 198%（平成 19 年度カロリーベース）の日本一の食糧生産基地であり、全国的に見ても食の分野に高い優位性を有していることから、一次産品を起点にした食品加工（高付加価値化）に取り組んでいく。				
	さらに、札幌の優位性を活かした企業誘致施策を展開し、地域経済の活性化、新規雇用の創出を進めていく。				
	施策の成果指標			H19	H20
	① I T ^{*1} ・コンテンツ ^{*2} ・バイオ ^{*3} 企業及びコールセンター ^{*4} ・ニュービジネス ^{*5} の誘致数			45 件	58 件
	② ビジネスマッチング ^{*6} （札幌開催）商談件数			—	290 件/年
	③ スイーツ王国さっぽろ推進協議会への参画会員数			130 件	134 件
	施策を実現するための事業			事業費（千円）	
	事業名	事業概要		H20 予算	H20 決算
	エレクトロニクスセンター運営管理費	情報関連産業振興の拠点施設であるエレクトロニクスセンターの管理運営		97,343	93,485
	高度情報通信人材育成・活用事業費	高度 I T 人材の育成・活用、新規 I T 人材の創出事業等を実施		59,400	60,200
	デジタルコンテンツ人材育成事業費（経常・臨時）	コンテンツの分野で起業する事業者への施設提供、研修等の総合的人材育成支援		133,969	133,969
	デジタルコンテンツ産業化推進事業費	第 3 回札幌短編映画祭の開催、海外とのクリエイター ^{*7} 人材交流等の実施		40,580	38,832
さっぽろコンテンツマーケット創出事業費	デジタルコンテンツの取引（売買）を行う通年営業のマーケットの構築・運用		34,000	34,000	
フィルムコミッション ^{*8} 事業費補助金	ロケ誘致を通じたシティ PR、集客交流産業振興及び映像関連産業誘致の実施		18,294	18,294	
さっぽろフィルムコミッション強化事業費	さっぽろフィルムコミッションの機能強化に向け、ロケーションサービス ^{*9} 等を支援		6,000	6,000	
札幌スタイル推進事業費	札幌スタイルの推進を通じ市内企業のネットワーク形成や販路拡大、PR を支援		23,490	26,763	
創造都市さっぽろ (sapporo ideas city) 活用事業費	「創造都市さっぽろ=sapporo ideas city」という新しい都市ブランドの活用事業		3,500	4,372	
魅力ある食づくり推進事業費	地元農産物について、市内の食産業関係者に情報提供を行い、地産地消を推進		3,000	2,713	
「食のまち・札幌」推進事業費	スイーツ王国さっぽろ推進協議会への負担金、食関連新技術導入促進事業等		20,640	13,402	
産業誘致推進事業費	本市への産業誘致推進のため、展示会の出展事業等を実施		5,670	3,174	
雇用創出型ニュービジネス立地促進事業費	コールセンター等の立地を促進するための PR 活動、人材確保支援や補助等		216,760	136,988	
企業誘致促進事業費	I T・デジタルコンテンツ・バイオ産業の立地促進に向けた誘致活動の実施		80,300	71,295	

企業連携構築事業	市内バイオ関連企業と道外企業との商談会開催	9,950	9,113
新産業育成推進事業費	新産業分野における新製品・新技術の開発・事業化を促進する	11,250	9,992
さっぽろバイオクラスター※10構想、BIO-S、推進事業費	道央地域における北海道素材の高付加価値化等の研究開発の促進	9,500	9,500
大学連携型施設等運営事業費	北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進、北大ビジネス・インキュベーション※11入居者に対する賃料補助及びインキュベーション・マネージャー※12による支援	11,800	5,088

- ※1 IT産業 ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、半導体集積回路などの電子部品製造業などを行う産業
- ※2 コンテンツ産業 主に放送、インターネット付随サービス、映像・音声・文字情報制作業、デザイン業、写真業、広告業などに分類される業種で、デジタル技術等の活用により映像・音楽等の制作、配信、販売事業等を行う産業
- ※3 バイオ産業 医薬品製造業、自然科学研究所などに分類される業種で、バイオテクノロジーを活用する事業を行う産業
- ※4 コールセンター 顧客サポート、苦情対応、通信販売など、電話による顧客対応の業務を専門的に行う部署
- ※5 ニュービジネス 情報技術を活用し、主に企業等の人事、総務、経理などの事務処理及びデータ入力等の情報処理を行う産業
- ※6 ビジネスマッチング 企業の売上げや成長につなげるため、企業と企業を引き合わせる事
- ※7 クリエイター 映像・デザインなどの制作者
- ※8 フィルムコミッション 映画等の撮影場所誘致や撮影支援等をする公的機関
- ※9 ロケーションサービス 映画の撮影場所に関する紹介、現地案内、各種手配等を行うサービス
- ※10 バイオクラスター バイオテクノロジー関連の企業や機関などが集積している地域
- ※11 ビジネス・インキュベーション 創業支援施設
- ※12 インキュベーション・マネージャー 起業家やベンチャー企業などを、自立の目処がつくまで総合的に支援する専門家

【施策に対する評価】

- ① 北海道と札幌市それぞれの強みを生かし、「食」「産業」「観光」など、様々な分野で連携を図り、効果的・効率的な事業執行に努めること。
- ② すべての事業に経済効果を比較できる統一した指標を取り入れることができないか検討すること。
- ③ 限られた経営資源を有効に活用するため、効果が低減している事業を廃止し、高い経済効果が得られる事業に重点化すること。

【事業に対する評価】

事業名	エレクトロニクスセンター運営管理費				
指標名	貸室の稼働率 (%)				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	36	43	36	71	33
指標名	高度・即戦力人材育成者数 (人)				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	130	431	250	341

- ① 設立当初は大型汎用電子計算機を備えた施設で、技術開発の場としての優位性があったものの、現在の施設の実態は、入居率 60%弱の高いセキュリティを備えた賃貸事務所と、稼働率 30%程度の安価な会議室、そして札幌テクノパークに立地する企業の福利厚生的な施設となっており、札幌市が公の施設として今後とも維持していく必要性は認め

られない。今後、テクノパークに立地する企業の意向を把握した上で、公の施設の廃止を含めた見直しを検討すること。

事業名	高度情報通信人材育成・活用事業費				
指標名	高度・即戦力人材育成者数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	130	431	250	341
指標名	I T技術者雇用数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	—	40	27
指標名	人材の技術力認証数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	50	245	500	502

- ① 人材育成について、20 年度実績では、341 人を育成したことになっているが、このことが受注の拡大に結びついたのか不明である。このため、事業の効果とともに、ニーズや自己負担の妥当性も併せて検証し、事業の見直しを検討すること。
- ② 企業情報提供センターによるビジネスマッチングの成果を検証し、必要とされる人材の育成に取り組むこと。

事業名	デジタルコンテンツ人材育成事業費（経常・臨時）				
指標名	ICC の各入居期ごとの売上伸び率（入居時対比）（％）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	191	131	206	200	332
指標名	大手映像制作会社へのインターン人数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
			4	4	3

- ① I C C（札幌市デジタル創造プラザ）の卒業生が札幌で活躍することを期待した事業であり、入居者の卒業後の事業拠点や動向・成果の把握を検討すること。
- ② 若手制作者の研修派遣について、派遣後の動向を把握することにより成果を検証し、自己負担の妥当性も含めて、事業のあり方を検討すること。

事業名	デジタルコンテンツ産業化推進事業費				
指標名	映画祭参加者数（来場者総数）（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	5,103	8,160	8,875	10,000	10,321
指標名	ムービースケッチ作品数（累計）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	11	17	22	27	27
指標名	海外クリエイター招聘件数（件）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	4	4	4	4	4
指標名	市内クリエイター海外派遣件数（件）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	1	2	2	2	2

- ① 映画祭の経済効果について、指標に設定できないか検討すること。
- ② クリエイター人材海外交流事業について、派遣後の動向を把握することにより成果を検証し、事業のあり方を検討すること。

事業名	さっぽろコンテンツマーケット創出事業費				
指標名	マーケットシステムへのコンテンツ累積登録件数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
		(1,797)	(4,330)	6,000	6,666
指標名	マーケットでの成約本数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				20	49

※指摘なし

事業名	フィルムコミッション事業費補助金				
指標名	ロケ（延べ撮影）日数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
		236	149	280	1,385
指標名	ロケ誘致による直接経済効果（千円）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
		317,000	133,000	400,000	979,275

※指摘なし

事業名	さっぽろフィルムコミッション強化事業費				
指標名	ロケ（延べ撮影）日数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
		236	149	280	1,385
指標名	ロケ誘致による直接経済効果（千円）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
		317,000	133,000	400,000	979,275

※指摘なし

事業名	札幌スタイル推進事業費				
指標名	メディア（道新等主要日刊紙、テレビ、雑誌等）露出回数（回）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	26	40	75	60	83
指標名	札幌スタイル認証製品数（累計）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	45	56	56	76	60
指標名	札幌スタイル関連ホームページビュー数（回）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	10,914	26,567	39,196	40,000	57,898

- ① 「札幌スタイル」の認知度や認証したことによる売上高の伸び率について、指標に設定できないか検討すること。
- ② 「札幌スタイル」の認知度を高めるとともに認証製品の販路を拡大するため、他部局との連携や、「札幌スタイル」の基本理念に合致した販売層にねらいを定めるなど、効果的な取組みを民間活用も含めて検討すること。

事業名	創造都市さっぽろ（sapporo ideas city）活用事業費				
指標名	ワークショップへの参加人数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
				50	53
指標名	札幌に集積するクリエイター数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
		180	193	250	236

- ① 本事業が、札幌市において映像やデザインなどといったクリエイティブ産業を振興させ、創造都市さっぽろという概念、ブランドイメージを普及させるという大きな目的を持っていることは理解できるが、そのために展開すべき事業の戦略が、具体性、明確性に欠ける。漠然とした目的を掲げるのではなく、中長期的な具体的目標を設定した上で、単年度毎の効果的な具体的目標、実施方法などを示すこと。
- ② 上記の具体的目標の達成度を検証するため、創造都市さっぽろの認知度など、事業の効果を示す指標を設定すること。

事業名	魅力ある食づくり推進事業費				
指標名	農産物見本市（さっぽろスイーツマルシェ）出展者数（店）、及び参加者				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	17店・300名	20店・350名	17店・200名	22店・390名	22店・390名

- ① 事業の効果を示す指標の設定を検討すること。

事業名	「食のまち・札幌」推進事業費				
指標名	「スイーツ王国さっぽろ推進協議会」参画企業数（社）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	30	85	130	145	134
指標名	新規性のある食品及び食品加工技術の開発（件）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	2	2	2	2	2
指標名	商談件数（件）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	1,650	3,417	3,647	4,000	4,996

- ① 食品加工技術の開発により、商品化に至った件数や、その売上高など、事業の効果を示す指標の設定を検討すること。

事業名	産業誘致推進事業費				
指標名	展示会来場者数（人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	20,662	20,278	16,330	20,000	23,681

- ① 展示会を契機として具体的な相談に繋がった件数など、事業の効果を示す指標の設定を検討すること。

事業名	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業費				
指標名	事業所開設数（社・累計）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	33	39	43	50	49
指標名	事業所増設数（社／年度）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	0	0	0	6	1
指標名	新規就業者数（人・累計）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	5,000	6,400	8,200	8,800	11,900

※指摘なし

事業名	企業誘致促進事業費				
指標名	事業所開設数（社）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
			2	4	9
指標名	新規就業者数（正社員・人）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
			19	20～40	70

※指摘なし

事業名	企業連携構築事業費				
指標名	成約・交渉継続件数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	9	20	19	25	64
指標名	ビジネスマッチング来場者数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	189	427	513	600	699

※指摘なし

事業名	新産業育成推進事業費				
指標名	補助金交付件数（累計）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	2	4	6	7

① 商品化件数や売上数など、事業の効果を示す指標の設定を検討すること。

事業名	さっぽろバイオクラスター構想`BIO-S`推進事業費				
指標名	特許出願数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	3	20	6
指標名	研究開発投資額（北海道）（百万円）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	3,114	3,500	3,795
指標名	共同研究・受託研究実績（北海道大学）（件）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	852	900	922
指標名	クラスター形成数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	32	40	50

※指摘なし

事業名	大学連携型施設等運営事業費				
指標名	大学発ベンチャー企業数（北海道）（社）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	62	68	75	82	調査中
指標名	北海道大学特許出願件数				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	271	314	357	251
指標名	北大ビジネス・インキュベーション入居率（予定含）（%）				
目標・実績	H17 実績	H18 実績	H19 実績	H20 目標	H20 実績
	—	—	—	80	84

※指摘なし

5 外部評価～公共施設の評価結果

(1) 札幌市市民情報センター（白石区東札幌5条1丁目）

開設時期	平成14年10月	延床面積	1,683 m ² の内 432 m ²
目的	①市民の情報活用能力を高める。 ②地域の情報化を支える人材やコミュニティを育成する。 ③「さっぽろ」に関する情報を収集、編集、発信する。		
事業概要	学習機会提供業務、人材育成活用業務、学習活動支援業務、情報交流支援業務、事業運営管理業務		
主要施設	情報ラウンジ、プレゼンテーションルーム（会議室）、ワークショップルーム（パソコン講座用教室）、ミニスタジオ		
指定管理者	株式会社 映音		
指定期間	平成18年4月1日～平成22年3月31日	指定手続	公募
指定管理者が行う業務の範囲	施設の維持及び管理に関する業務、施設における事業の計画及び実施に関する業務（自主事業にかかるものを除く）、施設の使用承認等に関する業務、前記業務に付随する業務		

【施設に対する評価】

① 市民情報センターは一定の役割を果たしてきたものの、情報技術環境の急激な変化により、以下のとおり設置目的や必要性は低下してきており、今後、施設の廃止も含めて検討すること。

- ・市民の情報活用能力を高めるという施設の目的については、対象としている中高年の情報弱者が年々減少すると考えられる。
- ・来館者については、一部の住民に固定化している。
- ・来館者の約6割が目的としているホームページの閲覧については、インターネットカフェ^{※1}や家庭へのパソコンの普及が進んできている。
- ・「ウェブシティさっぽろ」については、札幌市公式ホームページや観光客向け情報サイト「ようこそさっぽろ」の内容が充実しており、また、ブログ^{※2}などによる情報発信が多元化してきている。
- ・IT市民塾については、民間でも同様の事業が多数行われている。
- ・コミュニティFM番組「そら色ステーション」については、緊急時の情報提供に関する実証実験という所期の目的は達成したと考えられる。

※1 インターネットカフェ 店内に設置されているパソコンの端末を使ってインターネットに接続できる飲食店

※2 ブログ ウェブログ（Weblog）の略称で、日々更新される日記型個人ホームページの総称

(2) 札幌市山口斎場（手稲区手稲山口 308 番地）

開設時期	平成 18 年 4 月	延床面積	12,835 m ²
施設概要	・火葬炉数 29 基 ・焼却炉 1 基 ・告別室 2 室 ・収骨室 14 室 ・特別控室 31 室 ・駐車場 大型バス 50 台程度、乗用車 120 台程度		
PFI ^{※1} 事業者	PFI 斎場運営株式会社 ○出資者 東亜建設工業(株)、岩田地崎建設(株)、北菱産業埠頭(株)、富士建設工業(株)、芙蓉総合リース(株)、(株)北海道 JR 商事		
運営期間	平成 18 年 4 月 1 日～平成 38 年 3 月 31 日	PFI 事業方式	BOT 方式 ^{※2}
建設・管理 運営体制 (構成員)	◎(株)山下設計 建物設計、建設工事監理 ◎東亜建設工業(株)、岩田地崎建設(株) 建物建設、建物維持管理 ◎北菱産業埠頭(株) 建物維持管理、建物設備維持管理、特別控室提供、掃除・除雪、植栽・外構維持管理、警備、玄関・告別・炉前・収骨、売店等運営 ◎富士建設工業(株) 火葬炉設計・建設、炉室運営、火葬炉維持管理		

※1 PFI 民間の資金と経営能力・技術力を活用し、施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法

※2 BOT 方式 PFI の事業方式の一つで、民間事業者が公共施設等を建設して管理・運営し、事業期間終了後に国や自治体に所有権を委譲する事業方式

【施設に対する評価】

- ① 当施設では、PFI による運営が一定の成果をあげているため、他の公共施設においても PFI を含めた多様な運営方法について、今後も検討を続けること。
- ② サービスの質を向上させるための継続的な運営評価方法を検討し、今後の運営に活かすこと、併せて、指標の設定についても検討すること。
- ③ 事業会社の破綻に備えた危機管理について、検討すること。

6 行政評価委員会の構成

委員長	さとう かつひろ 佐藤 克廣	北海学園大学法学部 教授
副委員長	たかい てつひこ 高井 哲彦	北海道大学大学院経済学研究科 准教授
委員	おおた あきこ 太田 明子	太田明子ビジネス工房 代表
委員	おおにし てるよ 大西 照代	札幌市民生・児童委員
委員	ちば さとし 千葉 智	監査法人トーマツ 公認会計士
委員	なかた てるお 中田 輝夫	札幌商工会議所政策委員会 委員長
委員	ほしの かつのり 星野 克紀	(社)北海道総合研究調査会 調査部長
委員	やしろ ま ゆ み 八代 眞由美	河谷・八代法律事務所 弁護士
委員	やまもと ち が こ 山本 千雅子	グラデュウス・マルチリンガルサービス(株) 代表取締役会長

参考資料 『平成 21 年度 外部評価指摘事項一覧』

No	局	施策／事業名	指摘事項	指摘内容の分類
1	総務	[施策] 国際化の推進	外国籍市民サービスと国際親善を中心とした現在の「国際化」事業体系では、各種市民アンケートや一部事業の参加者数も示すように、市民の期待に応えていないように思われる。経済では海外産品との競合や世界規模での連携が、教育では語学力向上が重要課題となっており、また、観光では外国人が重点対象となっている。こうした時代変化の中で「国際化」の焦点も国際部の役割も、全庁横断的なものに変化しつつあると考えられる。今後、これらの時代変化に沿った形で、他部局との連携や予算・人工の集中を検討すること。	施策から見た事業の体系や組み立ての見直し
2			国際化推進プランに沿って実施している事業の成果と目標の達成状況について、他部門の関連指標も含めて、情報開示を進めること。	評価方法や指標の改善
3			施策の各事業について、時系列分析と費用対効果分析を行った上で、施策の目標を効果的に達成するための戦略を立て、事業を再編すること。	施策から見た事業の体系や組み立ての見直し
4	総務	[事業] 札幌国際プラザ 運営費補助金	外国籍市民へのサービスは今後も不可欠であるが、「外国人と触れ合う」「姉妹都市を知る」といった事業は、市民アンケートや参加者数も示すように市民の関心が低く、海外旅行が一般化した現在は時代遅れの可能性があると思われる。札幌市のより大きな国際化戦略の中で、経済の輸出入事業や、観光の外国人観光客・コンベンション事業、教育の英語教育事業などの現実的・具体的諸課題に行政比重を移行し、国際プラザの役割を見直すこと。また、国際部と国際プラザの分業・協業関係についても見直すこと。	事業の内容やあり方の検討
5			国際プラザの事業の成果と目標の達成状況について、過去の情報とあわせて積極的に情報開示を進めること。	評価方法や指標の改善
6			国際プラザの事業全般について、何のための事業か、目標と戦略の設定が必要である。その上で、国際プラザの事業について、時系列的に比較分析すると同時に、人工を含めた費用対効果についても事業間で比較分析し、時機に合わせて戦略を考え、需要のある事業に予算や人工をかけ、必要ならば新事業を立ち上げ、需要のない事業を廃止すること。	事業の内容やあり方の検討
7	総務	[事業] 国際交流関係団体補助金	施策の目的に対する効果と達成状況について、費用対効果分析も含めて検証し、各団体に対する補助の必要性を再検討すること。	事業の内容やあり方の検討
8			各団体に対する補助金について、効果を示す指標の設定を検討すること。	評価方法や指標の改善
9	総務	[事業] (財)自治体国際化協会負担金	自治体国際化協会の事業内容や、札幌市の国際化に及ぼす効果が分かりづらい。このため、協会からの受益と負担金の関係を精査し、負担の妥当性を検証すること。	事業の内容やあり方の検討
10			児童の英語力向上は国際化施策の中でも重要課題の一つであり、小中高校での外国語指導助手を増員した方が、異文化理解にも児童の国際化にも生産的と考えられる。このため、教育委員会と連携し、既存事業を再編することにより外国語指導助手を増員したり、外国人留学生などの外国籍札幌市民をボランティアや就業研修生として活用するなど、外国語教育の充実に向けて検討すること。	事業の内容やあり方の検討
11	総務	[事業] 札幌国際交流館 運営管理費	施設の利用実態は、地域住民の体育施設としての利用が80%を占め、留学生等の利用は1.8%しかないこと、また、国際交流館で行っている国際交流事業は8日間しかないことなどから、国際交流の推進という施設の設置目的と、利用実態が合っていない。また、札幌市には、各区に体育館と公的温水プールが整備されており、市が公の施設としてこの施設を維持する必要性は低下している。このため、施設のあり方について、公の施設としての廃止を含めた見直しを検討すること。	事業の廃止を含めたあり方の検討

No	局	施策／事業名	指摘事項	指摘内容の分類
12	総務	[事業] 在住外国人支援 施策推進事業	施策の目的に対する効果と達成状況について、市民ニーズと費用対効果分析も含めて検証し、事業の見直しを検討すること。	事業の内容やあり方の検討
13	総務	[事業] アジア学生交流 事業	施策の目的に対する効果と達成状況について、費用対効果分析も含めて検証し、事業の見直しを検討すること。また、市民ニーズが低下している場合は、廃止も含めた見直しを検討すること。	事業の廃止を含めたあり方の検討
14	子ども 未来	[施策] 子育てを支援する 拠点及び仕組みの 充実	施策の指標について、例えば、「子育てしやすいと感じる人の割合」など、拠点と仕組みの充実によりもたらされる成果を表す指標を設定すること。	評価方法や指標の改善
15			「仲間づくりや育児不安の解消」という目的に対する子育てサロンの有効性について検証すること。	事業の内容やあり方の検討
16			各事業の対象を把握した上で、目標の設定と効果の検証を行うこと。	評価方法や指標の改善
17	子ども 未来	[事業] 地域子育て支援 事業費	区役所で行っている子育て支援関連事業については、子育て支援総合センターや区保育・子育て支援センターに集約するなどにより、利用者にとって分かりやすく、かつ、効率的な子育て支援体制の構築を検討すること。	事業の内容やあり方の検討
18	子ども 未来	[事業] 地域子育て支援 センター事業費	活動内容を分かりやすく示すため、育児相談件数や子育て講座の参加者数を指標に設定すること。	評価方法や指標の改善
19	子ども 未来	[事業] 子育て支援短期 利用事業費	育児不安や育児疲れを理由とした利用者に対して、関係サポート機関と連携し、原因を取り除くためのきめ細かい対応に努めること。	事業の内容やあり方の検討
20	子ども 未来	[事業] さっぽろ子育てサポ ートセンター事業費	働く女性をサポートするため、病気の子どもの看護なども対象にできないか検討すること。	事業の内容やあり方の検討
21	子ども 未来	[事業] 子育て支援総合 センター運営費	活動内容を分かりやすく示すため、子育て支援総合センターでの育児相談件数や子育てサロン利用者数を指標に設定すること。	評価方法や指標の改善
22			常設の子育てサロンについては、子育てアドバイザーやボランティアを活用した運営方法を検討すること。	事業の内容やあり方の検討
23	子ども 未来	[事業] 地域主体の子育て サロン設置事業費	地域主体の子育てサロンが安定的に運営を継続できるように、担い手の確保について検討すること。	事業の内容やあり方の検討
24	子ども 未来	[事業] 区保育・子育て支 援センター運営 費	活動内容を分かりやすく示すため、区保育・子育て支援センターでの育児相談件数や子育てサロン利用者数を指標に設定すること。	評価方法や指標の改善
25			常設の子育てサロンについては、子育てアドバイザーやボランティアを活用した運営方法を検討すること。	事業の内容やあり方の検討
26	子ども 未来	[事業] 児童会館子育て サロン運営費	常設の子育てサロンが設置されている小学校区については、児童会館子育てサロンの必要性を検討すること。	事業の内容やあり方の検討
27	子ども 未来	[事業] 子育てアドバイザ ー養成・活動促進 事業費	子育てアドバイザーの活動内容と効果を検証し、子育てアドバイザーの活動の場や、謝礼と交通費の必要性について検討すること。	事業の内容やあり方の検討
28	子ども 未来	[事業] 企業・団体との連 携した子育て支 援事業費	支援対象施設については、支援内容の対象年齢に応じて選定すること。絵本の配布を例に挙げれば、学校開放図書館の中には乳幼児がほとんどこない所もあり、そういった場所に絵本を配布する必要があるのか疑問である。	事業の内容やあり方の検討

No	局	施策／事業名	指摘事項	指摘内容の分類
29	子ども 未来	[事業] さっぽろ市民子育て支援宣言事業費	宣言で終わることなく、既存事業を活用しながら実践活動につながるような取組を検討すること。	事業の内容やあり方の検討
30	経済	[施策] 札幌らしい新産業の育成と企業の誘致	北海道と札幌市それぞれの強みを生かし、「食」「産業」「観光」など、様々な分野で連携を図り、効果的・効率的な事業執行に努めること。	施策から見た事業の体系や組み立ての見直し
31			すべての事業に経済効果を比較できる統一した指標を取り入れることができないか検討すること。	評価方法や指標の改善
32			限られた経営資源を有効に活用するため、効果が低減している事業を廃止し、高い経済効果が得られる事業に重点化すること。	施策から見た事業の体系や組み立ての見直し
33	経済	[事業] エレクトロニクスセンター運営管理費	設立当初は大型汎用電子計算機を備えた施設で、技術開発の場としての優位性があったものの、現在の施設の実態は、入居率 60%弱の高いセキュリティを備えた賃貸事務所と、稼働率 30%程度の安価な会議室、そして札幌テクノパークに立地する企業の福利厚生の施設となっており、札幌市が公の施設として今後とも維持していく必要性は認められない。今後、テクノパークに立地する企業の意向を把握した上で、公の施設の廃止を含めた見直しを検討すること。	事業の廃止を含めたあり方の検討
34	経済	[事業] 高度情報通信人材育成・活用事業費	人材育成について、20 年度実績では、341 人を育成したことになるが、このことが受注の拡大に結びついたのか不明である。このため、事業の効果とともに、ニーズや自己負担の妥当性も併せて検証し、事業の見直しを検討すること。	事業の内容やあり方の検討
35			企業情報提供センターによるビジネスマッチングの成果を検証し、必要とされる人材の育成に取組むこと。	事業の内容やあり方の検討
36	経済	[事業] デジタルコンテンツ人材育成事業費(経常・臨時)	ICC(札幌市デジタル創造プラザ)の卒業生が札幌で活躍することを期待した事業であり、入居者の卒業後の事業拠点や動向・成果の把握を検討すること。	評価方法や指標の改善
37			若手制作者の研修派遣について、派遣後の動向を把握することにより成果を検証し、自己負担の妥当性も含めて、事業のあり方を検討すること。	事業の内容やあり方の検討
38	経済	[事業] デジタルコンテンツ産業化推進事業費	映画祭の経済効果について、指標に設定できないか検討すること。	評価方法や指標の改善
39			クリエイター人材海外交流事業について、派遣後の動向を把握することにより成果を検証し、事業のあり方を検討すること。	事業の内容やあり方の検討
40	経済	[事業] 札幌スタイル推進事業費	「札幌スタイル」の認知度や認証したことによる売上高の伸び率について、指標に設定できないか検討すること。	評価方法や指標の改善
41			「札幌スタイル」の認知度を高めるとともに認証製品の販路を拡大するため、他部局との連携や、「札幌スタイル」の基本理念に合致した販売層にねらいを定めるなど、効果的な取組を民間活用も含めて検討すること。	事業の内容やあり方の検討
42	経済	[事業] 創造都市さっぽろ(sapporo ideas city)活用事業費	本事業が、札幌市において映像やデザインなどといったクリエイティブ産業を振興させ、創造都市さっぽろという概念、ブランドイメージを普及させるという大きな目的を持っていることは理解できるが、そのために展開すべき事業の戦略が、具体性、明確性に欠ける。漠然とした目的を掲げるのではなく、中長期的な具体的目標を設定した上で、単年度毎の効果的な具体的目標、実施方法などを示すこと。	事業の内容やあり方の検討
43			上記の具体的目標の達成度を検証するため、創造都市さっぽろの認知度など、事業の効果を示す指標を設定すること。	評価方法や指標の改善
44	経済	[事業] 魅力ある食づくり推進事業費	事業の効果を示す指標の設定を検討すること。	評価方法や指標の改善

No	局	施策／事業名	指摘事項	指摘内容の分類
45	経済	[事業] 「食のまち・札幌」推進事業費	食品加工技術の開発により、商品化に至った件数や、その売上高など、事業の効果を示す指標の設定を検討すること。	評価方法や指標の改善
46	経済	[事業] 産業誘致推進事業費	展示会を契機として具体的な相談に繋がった件数など、事業の効果を示す指標の設定を検討すること。	評価方法や指標の改善
47	経済	[事業] 新産業育成推進事業費	商品化件数や売上数など、事業の効果を示す指標の設定を検討すること。	評価方法や指標の改善
48	総務	[公共施設] 市民情報センター	<p>市民情報センターは一定の役割を果たしてきたものの、情報技術環境の急激な変化により、以下のとおり設置目的や必要性は低下してきており、今後、施設の廃止も含めて検討すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報活用能力を高めるという施設の目的については、対象としている中高年の情報弱者が年々減少すると考えられる。 ・来館者については、一部の住民に固定化している。 ・来館者の約6割が目的としているホームページの閲覧については、インターネットカフェや家庭へのパソコンの普及が進んできている。 ・「ウェブシティさっぽろ」については、札幌市公式ホームページや観光客向け情報サイト「ようこそさっぽろ」の内容が充実しており、また、ブログなどによる情報発信が多様化してきている。 ・IT市民塾については、民間でも同様の事業が多数行われている。 ・コミュニティFM番組「そら色ステーション」については、緊急時の情報提供に関する実証実験という所期の目的は達成したと考えられる。 	事業の廃止を含めたあり方の検討
49			当施設では、PFIによる運営が一定の成果をあげているため、他の公共施設においてもPFIを含めた多様な運営方法について、今後も検討を続けること。	事業の内容やあり方の検討
50	保健福祉	[公共施設] 山口斎場	サービスの質を向上させるための継続的な運営評価方法を検討し、今後の運営に活かすこと、併せて、指標の設定についても検討すること。	評価方法や指標の改善
51			事業会社の破綻に備えた危機管理について、検討すること。	事業の内容やあり方の検討